

公正な税制を求める市民連絡会

設立4周年記念シンポジウム

自己責任社会を変える 財政を求めて

～少子高齢化社会からの問いかけ～



2019年

日時

9/1 (日) 12:30 受付開始

会場

主婦会館プラザエフ
7階「カトレア」

- JR四ツ谷駅麹町口前(歩1分)
- 地下鉄南北線 / 丸の内線四ツ谷駅(歩3分)

資料代: 1,000円

※お支払いが難しい方は入場時にお声をおかけください。
無料で資料をお渡しします。

金融庁が、6月3日、老後に備え、夫婦2人で2000万円程度の貯えが必要であるとの試算を示す報告書を公表しました。政府は、全ての世代が安心できる「全世代型社会保障への転換」を推進する方針を示していますが、老後に備え自分で2000万円もの資産形成に励むことを求める「全世代型社会保障」とは、どのようなものなのでしょうか。

少子高齢化社会が進み、財政難が強調され、自己責任を求める声が強まる中で、私たちの生活を守るためには、社会保障や財政はどうあるべきなのでしょうか。みなさんと一緒に考えたいと思います。

主催 公正な税制を求める市民連絡会 HP <http://tax-justice.com/> facebook <https://www.facebook.com/tax.justice.jp>

連絡先 公正な税制を求める市民連絡会事務局

さいたま市浦和区岸町7-12-1 東和ビル4階 埼玉総合法律事務所 弁護士/猪股正 TEL.048(862)0355-0246 FAX.048(866)0425

プログラム

13:00
開始

総会

シンポジウム

- 1 開会挨拶 共同代表 宇都宮健児
- 2 当事者報告 保団連 中 重治氏
FREE(高等教育無償化プロジェクトメンバー)
- 3 基調講演 講師 後藤道夫氏

「全世代型社会保障と自己責任社会を考える」

略歴 1947年福島県生まれ。一橋大学大学院単位取得。専攻は社会哲学・現代社会論。ここ数十年、現代日本の「構造改革」とその背景を中心に研究。都留文科大学名誉教授、他

休憩

15:00

4 パネルディスカッション

パネラー 後藤道夫氏(都留文科大学名誉教授)
小野 浩氏(きょうざれん常任理事・(社福)ウイズ町田・理事長)
明石順平氏(弁護士)
杉谷 剛氏(東京新聞記者)
宇都宮健児氏(公正な税制を求める市民連絡会共同代表)
コーディネーター 竹信三恵子氏(ジャーナリスト・和光大学名誉教授)

5 公正な税制を求める市民連絡会の提言

弁護士 猪股正

17:00
終了

6 閉会の挨拶

DESIGNED BY MIXMAX